

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第110期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日本電工株式会社

【英訳名】 Nippon Denko Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三井陽一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 (03)3546 9319

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 (03)3546 9319

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	70,263	64,047	77,469	116,012	61,828
経常利益 (百万円)	7,140	2,228	10,738	25,172	922
当期純利益 (百万円)	3,727	1,054	5,876	13,679	171
純資産額 (百万円)	30,587	32,392	36,896	46,184	45,243
総資産額 (百万円)	66,901	64,732	70,840	87,979	66,236
1株当たり純資産額 (円)	285.78	288.64	330.07	413.83	409.03
1株当たり当期純利益 (円)	34.57	9.79	53.26	124.08	1.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.7	49.2	51.4	51.8	68.0
自己資本利益率 (%)	13.2	3.3	17.2	33.4	0.4
株価収益率 (倍)	12.1	50.4	12.4	3.7	353.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,788	3,180	6,533	7,438	11,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,860	2,821	3,177	2,810	4,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	528	320	2,782	3,828	7,549
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,740	3,173	3,696	4,251	3,678
従業員数 (名)	673	815	790	821	655

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	62,179	54,505	67,528	105,947	54,999
経常利益 (百万円)	6,799	2,775	9,810	23,767	614
当期純利益 (百万円)	3,506	1,590	4,758	12,545	66
資本金 (百万円)	11,026	11,026	11,026	11,026	11,026
発行済株式総数 (千株)	110,433	110,433	110,433	110,433	110,433
純資産額 (百万円)	30,007	31,933	35,375	44,399	43,082
総資産額 (百万円)	63,556	60,096	64,632	82,156	61,786
1株当たり純資産額 (円)	280.34	289.30	320.72	402.84	390.97
1株当たり配当額 (円)	7.00	5.00	10.00	22.50	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(10.00)	()
1株当たり当期純利益 (円)	32.51	14.76	43.13	113.80	0.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	53.1	54.7	54.0	69.7
自己資本利益率 (%)	12.6	5.1	14.1	31.5	0.2
株価収益率 (倍)	12.9	33.4	15.3	4.0	920.0
配当性向 (%)	21.5	33.9	23.2	19.8	500.0
従業員数 (名)	423	436	415	427	422

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和10年1月 大垣電気冶金工業所(大正14年創設、北陸工場でフェロアロイを製造)を株式会社に改組し、株式会社電気冶金工業所として発足(設立)。
- 昭和10年6月 栗山工場設置(クロム塩類を製造)。
- 昭和11年11月 社名を日本電気冶金株式会社に改称。
- 昭和24年5月 証券取引所に上場。
- 昭和38年12月 東邦電化株式会社(設立 昭和9年、日高工場でフェロアロイ・郡山工場で金属けい素を製造)と合併し、社名を日本電工株式会社に改称。
- 昭和44年3月 共栄産業株式会社の株式の過半数を取得(現、連結子会社)。
- 昭和44年5月 徳島工場設置、工業薬品工場完成(クロム塩類を製造)。
- 昭和45年1月 徳島工場に港湾設備を備えた合金鉄工場完成(フェロアロイを製造)。
- 昭和45年2月 電工興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和46年6月 極東工業株式会社(設立 昭和22年、宮古工場でフェロアロイを製造)を吸収合併。
- 昭和48年4月 郡山工場にクロム酸回収装置再生工場完成。
- 昭和48年6月 栗山工場のクロム塩類製造を中止。
- 昭和50年10月 栗山興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和50年11月 日電産業株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和53年10月 極東物産株式会社(現、日電カーボン株式会社)を買収(現、連結子会社)。
- 昭和54年10月 日電徳島株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和55年3月 郡山工場の金属けい素製造を中止。
- 昭和59年3月 徳島工場を徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場に分離。
- 昭和62年11月 日高エレクトロン株式会社を設立(現、持分法適用関連会社)。
- 平成元年7月 徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場を統合し、徳島工場に改称。
- 平成5年4月 リケン工業株式会社(現、連結子会社)及び理研産業株式会社(現、連結子会社)を買収。
- 平成5年10月 南ア、サマンコール社と合併でNSTフェロクロム社を設立(現、持分法適用関連会社)。
- 平成9年4月 宮古工場のフェロマンガンを製造事業を徳島工場に集約。
- 平成14年3月 南ア、ハイベルト社と合併でSAJバナジウム社を設立(現、持分法適用関連会社)。
- 平成14年12月 NDリサイクル社を設立(現、持分法適用非連結子会社)。
- 平成16年8月 中国、錦州鉄合金股?社と合併で錦州日電鉄合金社を設立。
(平成21年6月当社は、錦州日電鉄合金社の当社持分の大半を第三者に譲渡したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の6部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 合金鉄事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等	当社、電工興産(株)、NSTフェロクロム・リミテッド、SAJバナジウム・リミテッド	4社

(2) 新素材事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売	当社	1社

(3) 化学品事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売	当社、共栄産業(株)	2社

(4) 環境システム事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等	当社、共栄産業(株)、NDリサイクル・リミテッド	3社

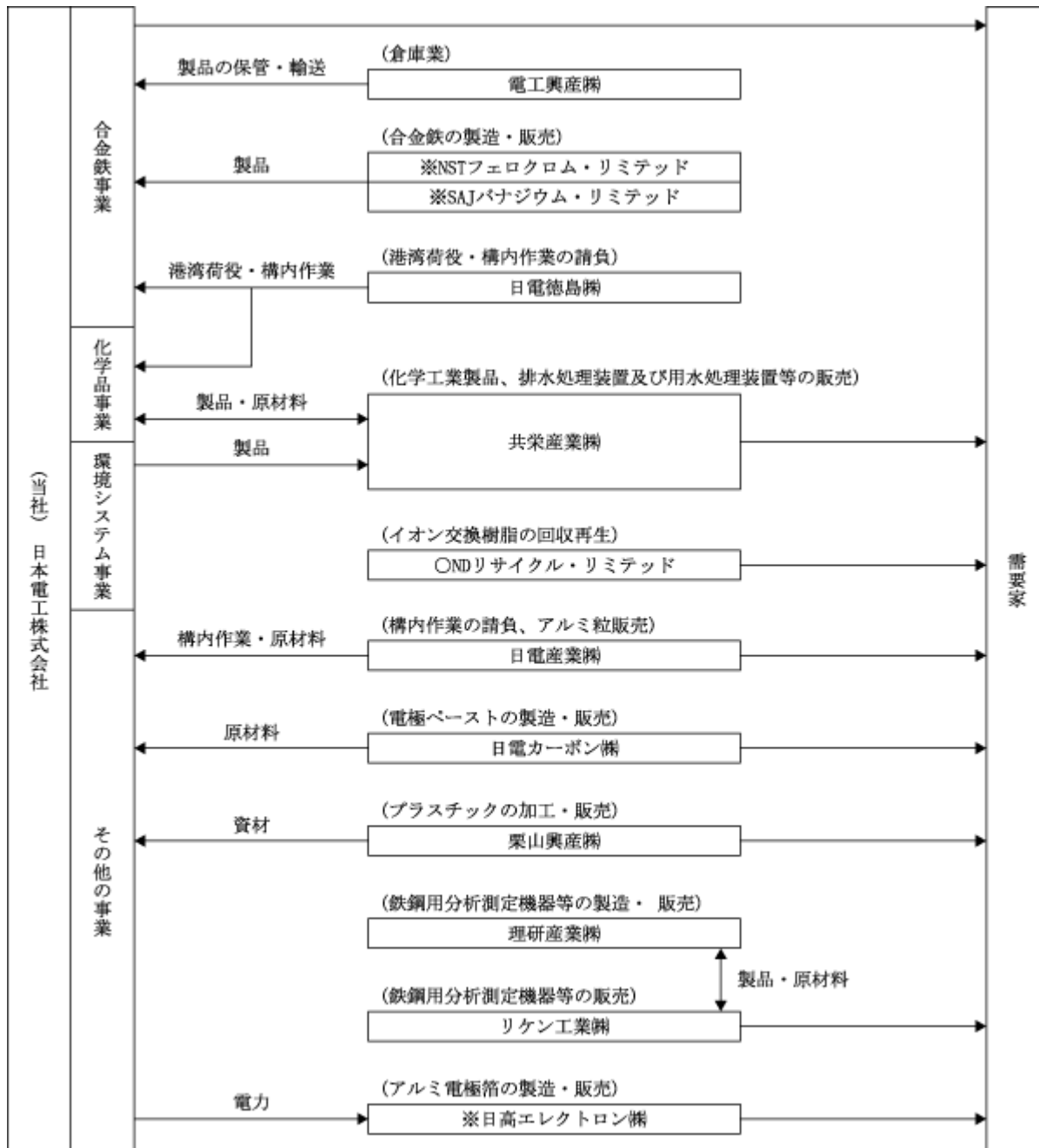
(5) 金属珪素事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
金属けい素等の製造・販売	当社	1社

(6) その他の事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売	当社、共栄産業(株)、日電産業(株)、日電カーボン(株)、日電徳島(株)、栗山興産(株)、リケン工業(株)、理研産業(株)、日高エレクトロン(株)	9社

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用関連会社

○印 持分法適用非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容						
				所有割合	被所有割合	役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	摘要	
						兼任	転籍 出向					
(連結子会社)		百万円		%	%	人	人					
共栄産業(株)	東京都中央区	99	化学工業製品等の販売	71.4		2	3	なし		当社の製品を販売、当社に原材料を供給	なし	
リケン工業(株)	東京都台東区	10	鉄鋼用分析測定機器等の販売	100.0 (17.0)		2	2	なし		なし	なし	(注)3
栗山興産(株)	北海道栗山町	18	プラスチックの加工・販売	100.0		2	2	あり		当社に資材を供給	あり	
電工興産(株)	東京都中央区	100	倉庫業	100.0		2	2	なし		当社製品の保管・輸送等	あり	
日電カーボン(株)	福島県郡山市	40	電極ペーストの製造・販売	100.0		3	3	あり		当社に原材料を供給	あり	
日電産業(株)	富山県射水市	16	構内作業の請負・アルミ粒の販売	78.8		3	3	なし		当社製品・原材料の構内作業を請負等	あり	
日電徳島(株)	徳島県阿南市	15	港湾荷役・構内作業の請負	85.5		3	2	なし		当社製品・原材料の荷役等	あり	
理研産業(株)	秋田県北秋田市	10	鉄鋼用分析測定機器等の製造・販売	100.0		2	2	なし		なし	なし	
(持分法適用非連結子会社)		百万ウォン										
NDリサイクル・リミテッド	大韓民国平澤市	1,450	イオン交換樹脂の再生	100.0		4		あり		なし	なし	

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合		関 係 内 容					
				所有 割合	被所有 割合	役員兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	摘要
						兼任	転籍 出向				
(持分法適用関連会社) NSTフェロクロム・ リミテッド	南アフリカ・ ヨハネスブル グ	千ランド 11,000	フェロクロ ムの製造・ 販売	% 50.0	% 	人 1	人 1	なし	当社に製品 を供給	なし	
SAJバナジウム・ リミテッド	南アフリカ・ ウィットバン ク	30,000	フェロバナ ジウムの製 造・販売	40.0		1	1	なし	当社に製品 を供給	なし	
日高エレクトロン(株)	北海道様似町	百万円 100	アルミ電極 箔の製造・ 販売	50.0		4		あり	当社から電 力を供給	あり	

- (注) 1 上記子会社は特定子会社ではありません。
 2 上記各社は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 3 議決権の所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合金鉄事業	145
新素材事業	112
化学品事業	49
環境システム事業	50
金属珪素事業	2
その他の事業	249
全社(共通)	48
合計	655

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末(平成20年12月31日)から166名減少しておりますが、主として、錦州日電鉄合金有限公司が連結対象外となったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
422	43.05	18.04	6,505,012

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、日本電工労働組合を結成し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。なお、国内連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、下半期に入り中国をはじめとする新興国の成長を背景とした輸出の増加などに牽引され回復の兆しは出てきたものの、国内においては設備投資、雇用状況が低調に推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。こうしたなか、当社は、将来の成長に対応すべく事業の選択と集中を強力に推進いたしました。合金鉄事業につきましては、徳島工場において、主力製品である高炭素フェロマンガ用1号大型電気炉の改修と拡大を行い、年産22万トン体制を確立いたしました。また、前事業年度に生産能力を増強しました金属マンガンの代替となるSLPフェロマンガンの増産を本格化し、今後さらに能力増強を計画しております。新素材事業につきましては、高岡工場において、次世代型電気自動車向けマンガン酸リチウムの新大型工場が完成し（2010年1月）、2010年春には本格的な出荷を予定しております。また、今後のさらなる需要増加に対応すべく今般追加投資を決断し、2010年中に工場の建設完工を予定しております。一方、中国においてシリコマンガンを製造しております錦州日電鉄合金有限公司につきましては、輸出企業に対する諸制度が大幅に変更されるなど事業環境が悪化しておりましたので、その持分の大半を譲渡し、10%の出資のみを残して撤退いたしました。

このように、経営体質、事業基盤の強化を進めてまいりましたが、未曾有の厳しい経営環境のなか、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ46.7%減少し61,828百万円、営業利益は前期に比べ96.9%減少し775百万円、経常利益は前期に比べ96.3%減少し922百万円となりました。当期純利益は前期に比べ98.7%減少し171百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄事業の主要需要先である鉄鋼業界は世界同時不況の影響を受け、大幅な粗鋼減産を余儀なくされました。

日本の粗鋼生産は、1～3月期1,760万トンで四半期としては1968年10～12月期に次ぐ低水準となり、続く4～6月期においても1,909万トンと大幅減産が継続し、上半期は前年同期比59%の粗鋼生産となりました。粗鋼の減産に伴い合金鉄の需要も大幅に縮小したため当社の合金鉄販売数量は減少し、また国際価格の急激な低下を反映して販売価格も下落しました。

下半期に入り、中国を中心とする新興国の経済が立ち直り、東南アジア向けの鉄鋼製品輸出が増加するとともに国内の自動車生産も上向き、10～12月期の粗鋼生産は前年ピーク時の80%強まで回復しました。世界では特に中国の粗鋼生産が7月以降急激に回復し、月産5,000万トンを上回るレベルで推移し、2009年の年間生産量は5億6,784万トンを記録しました。これに伴い、世界の合金鉄需要も増加に転じたため、国際価格も底を打って反騰し当社の販売価格も上昇しました。

当事業の業績につきましては、下半期に入り徐々に改善されたものの、前期比では、需要の減少による販売量減及び販売価格下落に加え、前期に入荷した高値マンガン鉱石の在庫によるコスト高の影響により特に上半期は収益性が大幅に悪化した結果、当事業の売上高は44,064百万円（前年同期比51.2%の減少）及び営業利益244百万円（前年同期比99.0%の減少）となりました。

(新素材事業)

新素材事業の主要製品のうち、リチウムイオン電池の正極材料として用いられるマンガン酸リチウムの販売は、電動自転車・電動工具向けに加えて自動車向けの出荷が始まり、中・大型電池向けの需要が拡大したため、前期に比べ増加いたしました。しかしながら、その他の各品種は景気後退による需要の大幅な減少に見舞われたため、全体として当事業の売上高及び営業利益は、前期に比べ減少いたしました。当事業の売上高は3,716百万円（前年同期比29.7%の減少）及び営業利益213百万円（前年同期比31.3%の減少）となりました。

(化学品事業)

世界的な景気後退により、上半期においては当事業の主要製品であるクロム塩類、ほう素類の全ての分野で販売数量が減退しました。下半期に入り、段階的ではありますが、景気の緩やかな回復基調を受け、販売数量は増加傾向に転じました。しかしながら、収益をもたらす程度までの回復には至らず、通年では当事業の売上高及び営業損益は前期に比べ減少いたしました結果、当事業の売上高は6,168百万円（前年同期比26.8%の減少）及び営業損失8百万円となりました。

(環境システム事業)

環境システム事業につきましては、資源循環型社会の構築に向けて、クロム酸・ほう素・ニッケル回収などの再資源化領域に加え、表面処理排水等からの水回収を積極的に展開いたしました。しかしながら、主要需要先でありますめっき・表面処理業界の生産は全体的には低調なままに推移したため、当事業の売上高は1,427百万円（前年同期比16.4%の減少）及び営業利益269百万円（前年同期比16.4%の減少）となりました。

(金属珪素事業)

金属珪素事業の主要需要家であるアルミ合金業界は、自動車産業等の減産の影響を受け大幅減産を強いられました。また、販売価格は国際市況の下落を受け急落したため、在庫の販売により収益は大幅に悪化した結果、当事業の売上高は1,550百万円（前年同期比61.2%の減少）及び営業損失162百万円となりました。

(その他の事業)

珪カル肥料を中心に売上高は前期に比べ減少した結果、当事業の売上高は、4,900百万円（前年同期比21.2%の減少）となりましたが、電力などその他事業により営業利益が増加した結果、当事業の営業利益は219百万円（前年同期比56.2%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが11,539百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが4,403百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが7,549百万円の支出となり当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し3,678百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,101百万円増加し、11,539百万円の収入となりました。主な増加要因は、売上債権の減少9,582百万円、たな卸資産の減少11,474百万円でありました。一方、主な減少要因は、法人税等の支払6,694百万円、仕入債務の減少4,496百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,593百万円減少し、4,403百万円の支出となりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得による支出4,665百万円でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,721百万円減少し、7,549百万円の支出となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少5,958百万円、親会社による配当金の支払1,377百万円でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	30,949	58.6
新素材事業	4,073	84.2
化学品事業	2,838	61.5
環境システム事業	1,392	83.3
金属珪素事業	24	125.6
その他の事業	2,737	74.2
合計	42,014	62.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	44,064	48.8
新素材事業	3,716	70.3
化学品事業	6,168	73.2
環境システム事業	1,427	83.6
金属珪素事業	1,550	38.8
その他の事業	4,900	78.8
合計	61,828	53.3

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	42,504	36.6	22,674	36.7
新日本製鐵(株)	15,530	13.4	10,390	16.8

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社の主要需要先である鉄鋼業界は、最悪期を脱し回復基調にあるものの、日本経済が二番底に陥る懸念もあり、予断を許さない状況が続くことが予想されます。こうしたなか、当社といたしましては、厳しい経営環境に耐えうる競争力を強化すべく諸施策を実施してまいります。また、需要動向を的確に捉えた迅速な事業展開に注力するとともに、中長期的な成長を展望した戦略を実行してまいります。

生産基盤及びコスト競争力の強化

生産能力や生産効率を一層高めることで生産基盤の強化を図るとともに、コスト競争力の向上を実現すべく製造技術の開発や設備更新投資などを行ってまいります。

新たな収益基盤の確立

電池材料をはじめとして、主力の合金鉄事業以外についても、新商品開発や戦略的投資の実施により、新たな収益の柱として育成してまいります。

原材料調達力の強化

原材料調達先との提携関係を引き続き維持、発展し、安定調達力の強化に努めます。

人材の強化

人材を育成することで組織力の強化を図り、将来の成長へと繋げてまいります。

コーポレートガバナンス、内部統制の強化

組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理運営などを一層充実させることで、コーポレートガバナンス、内部統制を強化し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

これらの諸施策により、強靱な収益構造を構築し、企業価値の向上に邁進してまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年6月28日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を決定しました。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが現れております。これら株式の大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。このような買付提案をする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断します。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、今日まで蓄積を重ねてまいりました技術をもって合金鉄事業・新素材事業・化学品事業・環境システム事業・金属珪素事業などの各部門における各種製品を改良・開発し、鉄鋼・化学・情報・通信機器などの業界を始め、各方面の需要家の皆様の要請にお応えしてまいりました。

今日の経済情勢は経済のグローバル化がますます進展し、企業や業界のダイナミックな再編・統合が加速するとともに、世界市場での競争はさらに熾烈化しております。このような厳しい情勢下、当社グループは、「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する。」ことを経営理念とし、以下3つの経営の基本方針を定めております。

イ) 差異化技術による付加価値の高い事業領域への展開

スピード重視の技術開発と必要に応じたM & Aにより「差異化技術」を確立し、付加価値の高い事業領域へ展開する。

ロ) 国際競争力の強化とグローバルな事業展開

「選択と集中」の徹底により強みを生かし、国際競争力を強化するとともに、世界市場を視野に入れた事業展開を推進する。

ハ) 環境変化に強いバランスの取れた収益構造の構築

収益の比較的安定している事業と成長性は高いものの需要変動の激しい事業、両者のより良い組み合わせにより、リスクを分散し環境の変化に左右されない事業構造の構築を目指す。

また、目標とする経営指標としては、株主価値の最大化を図るため、高い資本効率と収益性を目標としており、特に、株主資本利益率（ROE）及び総資本事業利益率（ROA）を重視しております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ) 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とし、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

ロ) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

ハ) 大規模買付ルール概要

大規模買付者が大規模買付行為を行う前に、遵守すべき大規模買付ルールは、取締役会に対し、大規模買付行為に関する評価検討に必要な情報を提供し、情報の提供後設定する取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間経過後にのみ大規模買付行為が開始されるというものです。

二) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、買付方法の如何にかかわらず、当

社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を取ることがあります。

ホ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様にご判断を委ねます。

但し、当該大規模買付行為が、会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を取ることがあります。

ヘ) 本プランの有効期限等

本プランの有効期間は、平成23年3月31日までに開催される第111回定時株主総会の終結のときまでの3年間とし、当該定時株主総会において本プランの継続について株主の皆様のご意思を確認させていただくため議案としてお諮りすることとします。

有効期間中であっても株主総会または取締役会の決議により廃止が可能です。

上記取組みが基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社では、1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、2) 株主共同の利益を損なうものではないこと、3) 株主意思を反映するものであること、4) 独立性の高い社外者の判断の重視により、本プランが の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内外の主要市場の経済状況及び需要の変動等

当社グループは、売上高のほとんどが国内向けとなっており、業績は、わが国の経済情勢、とりわけ粗鋼生産量の変動により多大な影響を受けます。また、中国を始めとするアジア諸国等における経済情勢などが業績に与える可能性があります。

(2) 国内外の競合各社との競争状況及び主要需要家の購買方針の変更等

当社グループは、合金鉄事業を始めとする各事業において、国内外の競合各社と厳しい競争状態にあることから、当社グループの事業競争力が相対的に減退した場合には、業績が悪化する可能性があります。また、鉄鋼、情報・通信機器などの業界における主要な需要家の購買方針に変更等が生じた場合には、業績が変動する可能性があります。中でも合金鉄の販売価格は国際市況を基準としていることから、国際的な製品需給の変動により市況が変動した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、取引先の業況が悪化した場合には、与信リスクが顕在化し、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原燃料価格等の変動

マンガン鉱石、コークス等、主に合金鉄事業に用いる原燃料価格は、国際市況に連動していることから、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外での事業活動

当社グループは南アフリカ共和国において事業投資活動を行っております。これらの国の法令、税

制や社会的インフラの変動などが、業績に影響を与える可能性があります。

(5)為替レートの変動

合金鉄事業を始めとして、当社グループは主として、外貨建の国際市況を基準として取引されていることから、為替動向は売上高及び業績に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性があります。

さらに、外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6)金利変動

当社グループは、相応の有利子負債を保有しているため、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券の価値変動

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しているため、投資先の業績不振や証券市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8)事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおりますが、その過程において事業再構築に伴い業績に一時的な影響を与える可能性があります。

(9)環境法規と規制

当社グループは、事業活動に関連して六価クロム等を含む廃棄物などが発生いたします。当社グループは内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によっては業績に影響を与える可能性があります。また、将来、環境税、その他の環境規制等が導入された場合には、合金鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(10)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する」という経営理念のもと、絶対優位な新技術の開発を研究開発方針と位置付け、研究部門・製造部門及び営業部門が一体となって諸課題の推進に邁進してまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は384百万円であり、事業部門別の研究開発活動及び成果は、次のとおりであります。

合金鉄事業におきましては、主力製品である高炭素フェロマンガンの原価低減技術の開発を進めています。原料である鉱石・コークスの特性評価を行い、原料配合の最適化を実践しました。今後、需要増加が期待されるSLPフェロマンガンにつきましては、更なる生産能力の向上施策を検討しています。

新素材事業におきましては、電子材料用を始め、各種用途向け酸化ジルコニウムの新商品の開発に取り組んでいます。リチウムイオン電池(LIB)の正極材料であるマンガン酸リチウムの開発については、電気自動車用途に焦点を絞り、更なる高容量・高寿命化の研究を行っています。

環境システム事業におきましては、クロム、ほう素資源リサイクル事業に関する顧客の要望に迅速に応えられる各種試験・研究を続けております。廃液、排水からのフッ素、リンのリサイクル技術を開発し、商品化を目指しております。また、環境規制に対応した新たな表面処理液から亜鉛等の不純物除去技術の構築にも取り組んでおります。用水系事業では、燃料電池用小型純水製造機の構築に向けた研究を進めるなど、市場化優先の技術開発を実施いたしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21,742百万円減少し66,236百万円となりました。流動資産は21,792百万円減少し37,732百万円、固定資産は49百万円増加し28,504百万円となりました。

流動資産の減少は、主としてたな卸資産の減少並びに受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は、有形固定資産の減少があったものの、投資その他の資産のうち投資有価証券の増加等により総じて増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ20,801百万円減少し20,993百万円となりました。主として未払法人税等、短期借入金、支払手形及び買掛金、預り金の減少等によるものであります。

なお、有利子負債(短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金)は、前連結会計年度末と比べ6,175百万円減少し7,080百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し45,243百万円となりました。主として配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は68.0%となり、1株当たり純資産額が409円03銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高については、前連結会計年度に比べ46.7%減少し61,828百万円となりました。

経常利益については、前連結会計年度に比べ96.3%減少し922百万円となりました。当期純利益については、98.7%減少し171百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は1円56銭、自己資本利益率は0.4%となりました。

なお、セグメント別の増減要因につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,101百万円増加し、11,539百万円の収入となりました。主な増加要因は、売上債権の減少9,582百万円、たな卸資産の減少11,474百万円でありました。一方、主な減少要因は、法人税等の支払6,694百万円、仕入債務の減少4,496百万円でありました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,593百万円減少し、4,403百万円の支出となりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得による支出4,665百万円でありました。

以上により、「フリー・キャッシュ・フロー」は7,136百万円となり、前連結会計年度に比べ2,507百万円の増加となりました。この「フリー・キャッシュ・フロー」に、短期借入金の返済や配当金の支払などを行いました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ573百万円減少し3,678百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産を含む。金額には消費税等を含まない。)につきましては、総額3,111百万円の投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

合金鉄事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、1号電気炉改修工事を中心に総額1,533百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

新素材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、マンガン酸リチウム大型工場建設工事を中心に総額1,449百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳島工場 ・研究所 (徳島県阿南市)	合金鉄 新素材 化学品 その他	電気炉設備、 クロム塩類・ 酸化ジルコニ ウム製造設備 等	3,474	7,594	2,666 (540)	65	13,801	214
北陸工場 (富山県射水市)	合金鉄 新素材	電気炉・テル ミット反応炉 設備等	457	796	471 (129)	20	1,745	45
日高工場 ・幌満川発電所 (北海道様似町)	その他	発電設備等	1,189	629	33 (1,630)	2	1,854	16
郡山工場 ・商品開発セン ター (福島県郡山市)	環境システ ム	ミニクロパッ ク再生設備等	224	494	296 (83)	6	1,021	39

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料 (百万円)
本社ビル (東京都中央区)	合金鉄 新素材 化学品 環境システム 金属珪素 その他	事務所	75	年間賃借料 101

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
リケン工業(株) 本社 (東京都台東区)	その他	事務所	13	1	61 (7)	4	81	16
日電カーボン(株) 本社・工場 (福島県郡山市)	その他	ペースト・微 粒黒鉛製造設 備等	9	32	18 (9)	0	60	19
日電産業(株) 本社・工場 (富山県射水市)	その他	事務所	12	13	()	2	29	32

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社高岡工場 (富山県高岡市)	新素材	マンガン酸リ チウム大型工 場建設工事	4,000		自己資金	平成22年 5月	平成22年 11月	4,000トン /年

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,551,000
計	256,551,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,433,614	110,433,614	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	110,433,614	110,433,614		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注)1	518,000	110,433,614		11,026	82	8,691
平成14年5月1日 (注)2		110,433,614		11,026	3,700	4,991

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却による減少

2 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取り崩し

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	44	76	179	124	5	12,736	13,164	
所有株式数(単元)	0	36,284	4,916	24,802	8,721	17	34,645	109,385	1,048,614
所有株式数の割合(%)	0.00	33.17	4.49	22.67	7.97	0.01	31.67	100.00	

(注) 1 自己株式 240,150株のうち、240単元は「個人その他」の欄に、150株は「単元未満株式の状況」の欄に含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	10,385	9.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,101	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,420	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,708	4.26
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	4,281	3.87
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	4,245	3.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,000	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,250	2.03
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,100	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほ信託銀行口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,728	1.56
計		45,220	40.95

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて両行の信託業務に係るものであります。

(注) 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほ信託銀行口)につきましては、みずほ信託銀行株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、みずほ信託銀行株式会社の指示により行使されることとなっております。

(注) 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドから平成21年3月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月9日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,752	3.40
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	527	0.48
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	184	0.17
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード 5	594	0.54
計		5,057	4.58

(注) 4 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成21年9月25日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年9月15日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては株式会社みずほコーポレート銀行以外については、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,000	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,388	4.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	165	0.15
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	411	0.37
計		9,964	9.02

(注) 5 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から平成21年11月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年11月23日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては株式会社三菱東京UFJ銀行以外については、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,708	4.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,713	2.46
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	622	0.56
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	242	0.22
計		8,285	7.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,145,000	109,145	
単元未満株式	普通株式 1,048,614		
発行済株式総数	110,433,614		
総株主の議決権		109,145	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6000株(議決権6個)含まれております。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式150株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電工株式会社	東京都中央区築地一丁目 13番14号	240,000		240,000	0.21
計		240,000		240,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,862	11,750,669
当期間における取得自己株式	3,509	1,932,893

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,158	2,350,418	0	0
保有自己株式数	240,150		0	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としております。内部留保の用途につきましては、主要設備のリニューアル並びに研究開発費用への投入など、収益基盤を一層強化してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は定款に基づき取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	330	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	496	528	987	1,490	776
最低(円)	365	282	450	321	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	683	750	735	708	664	588
最低(円)	508	597	617	585	492	504

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三井陽一郎	昭和21年8月16日	昭和44年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年3月 富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)エンジニアリング事業本部技術協力事業部長 同社参与エンジニアリング事業本部建築事業部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	32
取締役 専務執行役員	生産・技術部、各工場、研究所管掌 生産・技術部長	汐田晴是	昭和26年1月25日	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成22年3月 新日本製鐵(株)入社 同社技術開発本部環境・プロセス研究開発センターエネルギー・プロセス研究開発部長 当社参与徳島工場副工場長 当社取締役生産・技術部、日高工場、研究所管掌 生産・技術部長 当社取締役常務執行役員生産・技術部、日高工場、研究所管掌 生産・技術部長 当社取締役専務執行役員生産・技術部、各工場、研究所管掌 生産・技術部長(現任)	(注)1	12
取締役 常務執行役員	各営業所管掌 合金鉄事業部長 兼海外合金鉄部長	高木康	昭和26年5月2日	昭和49年4月 平成14年8月 平成16年4月 平成17年12月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 三井物産(株)入社 同社新潟支店長 同社中部支社中部原料・非鉄部長 当社合金鉄事業部担当部長 当社合金鉄事業部海外合金鉄部長 当社取締役合金鉄事業部合金鉄営業部長兼海外合金鉄部長 当社取締役執行役員各営業所管掌合金鉄事業部長兼合金鉄営業部長兼海外合金鉄部長 当社取締役常務執行役員各営業所管掌合金鉄事業部長兼海外合金鉄部長(現任)	(注)1	5
取締役 執行役員	経理部管掌 経理部長	羽田輝美	昭和26年9月6日	昭和51年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年3月 平成20年3月 当社入社 当社経理部担当部長 当社経営企画・経理部担当部長 当社取締役経理部長 当社取締役執行役員経理部管掌経理部長(現任)	(注)1	11
取締役 執行役員	秘書・人事部 管掌 化学品 事業部長、環境 システム事業 部長兼化学品 営業部長	須貝俊一	昭和29年8月31日	昭和52年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 当社秘書部長 当社秘書・人事部長 当社取締役秘書・人事部長 当社取締役執行役員総務部管掌秘書・人事部長 当社取締役執行役員秘書・人事部管掌 化学品事業部長、環境システム事業部長兼化学品営業部長(現任)	(注)1	16
監査役 (常勤)		望月実	昭和24年1月21日	昭和46年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成20年3月 平成21年3月 新日本製鐵(株)入社 同社監査役事務局部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員業務部管掌 化学品事業部長、環境システム事業部長兼化学品営業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		柿沼紀之	昭和17年5月22日	昭和41年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成19年3月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)大分製鐵所經理部長 山陽特殊製鋼(株)取締役經理部長 同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		澤田純夫	昭和23年8月22日	昭和46年4月 平成7年2月 平成10年5月 平成13年2月 平成13年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成21年3月	㈱富士銀行入行 同行新潟支店長 同行國際審査部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社常任顧問 当社監査役(現任)	(注)2	32	
監査役		大橋正春	昭和22年3月31日	昭和47年4月 平成13年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年3月 平成22年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京生命保険相互会社非常勤取締役 三光汽船(株)社外監査役 最高裁判所司法修習委員会委員 当社独立委員会委員 日本空港ビルディング(株)独立委員会委員 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)4		
計								156

- (注) 1 平成21年12月期に係る定時株主総会の終結のときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
2 平成20年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
3 平成18年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
4 平成21年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
5 監査役 柿沼紀之、大橋正春は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
細井和昭	昭和23年1月2日	昭和50年11月 平成19年7月 平成22年3月	監査法人千代田事務所入所 当社独立委員会委員 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と適切な監督を行うとともに、業務執行を分離することにより役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。平成22年3月31日現在の取締役兼務を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	所有株式数 (千株)
常務執行役員	徳島工場長	穴澤修二	24
常務執行役員	北陸工場長	田島公三	29
執行役員	新素材事業部長兼新素材営業部長	辻村春海	33
執行役員	電池材料事業部長	鈴木保雄	13
執行役員	大阪営業所長兼九州営業所長	松田長壽	29
執行役員	総務部管掌 総務部長	田中信夫	1
執行役員	業務部管掌 経営企画部長	小林啓晃	
計			129

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、「いかなる環境変化にも対応可能な収益基盤を構築することで、企業価値を上げることに全力を挙げ、株主、需要家、社員の満足度を高める」との基本方針のもと、経営全般の効率化やIR活動等を通じての透明性（情報開示）、説明責任の強化による信頼の構築と確保に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社機関の内容

当社は、事業内容に精通した取締役が経営全般に関する重要な意思決定を行うべきであるとの認識のもと、委員会等設置会社には移行せず、監査役制度を採用しております。

当社は、迅速かつ的確な意思決定、経営と業務執行の分離による責任と役割分担の明確化、柔軟な人材登用などをさらに進めていくことをねらいとして、執行役員制度を導入しております。提出日現在の取締役は5名となっております。取締役会は、原則毎月一回以上開催し、経営トップに対する独立性を維持しつつ、会社経営の基本方針、業務に関する重要事項を審議決定するとともに業務執行の監督を行うという本来の機能に特化し、社長以下執行役員及び従業員は、取締役会が策定した経営理念及び経営方針に従って職務を執行する体制を明確にいたしました。

監査役会につきましては、社外監査役が半数以上（監査役4名中、社外監査役2名）を占め、取締役会並びに取締役の職務執行の適法性に関する監査を行っております。

また、監査役、執行役員、各部長などが出席し、業務執行に関する重要事項の協議等を行う「経営会議」を原則月1回開催するとともに、取締役、常勤監査役をはじめとして必要に応じ執行役員・部長が出席し、適宜・機動的に開催する「経営方針会議」を取締役会の諮問機関として設置し、激変する事業環境への的確な対応を図っております。

2) リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業倫理の確立と国内外の法及びその精神を遵守し、良い企業市民として信頼を得るために、日本電工グループ企業行動憲章及び社員行動指針を制定しております。常設の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動の全社的推進を図るとともに、照会・通報の窓口となり、違法行為があった場合の早期発見と是正に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては経営リスクの管理と低減を総括する組織として、常設の「リスク管理委員会」を設置、事業活動全般にわたり生じうる様々なリスクについて、監査役との情報の共有に努めるとともに、そのリスクの分析や対応策の検討を定時または必要に応じ随時に、取締役会に報告または意見書を提出する体制としております。万一、多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに「危機管理対策本部」を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。これに基づき当社グループとして業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理に関する規程に基づき、情報管理を徹底するとともに、文書管理に関する規程を整備し、文書または電磁的媒体により、適切に記録・保存する。

また、取締役及び監査役が、これらの情報・文書等を常時閲覧できる体制とする。

ロ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程に基づき、経営リスクの管理と低減を統括する組織としてリスク管理委員会を設置し、通常時の分析や対応策の検討を行い、多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに危機管理本部を設置し、迅速に必要な対応を行う。

ハ) 取締役、使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な基本方針、数値目標を中期経営計画として定め、全社・全グループにその徹底を図るとともに、事業部ごとの業績目標についての半期ごとの総括・見直しに加え、期中にも経過実績の反復したレビューを行い、機動的な対応を追加するなど、効率的な業務執行を図る。

二) 取締役、使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を設置し、日本電工グループ企業行動憲章、社員行動指針を定め、グループ企業倫理の向上と法令・定款・社内諸規程の遵守についての更なる徹底を図る。

業務監査室のモニタリング活動を通じ、業務の効率性と諸リスクの点検を行う。

ホ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社内部統制システムを、グループ共通の仕組みとし、本社総務部及び関係する事業部の指導・管理のもと、本社と連動した内部統制システムを機能させることでリスク管理・コンプライアンス等の徹底を図る。

また、国内連結子会社については、本社より、取締役・監査役を派遣、海外の重要な子会社・関連会社の管理は、関係する本社事業部の統括責任を明確にするとともに、本社常勤監査役及び本社会計監査人のレビューを定期的に受ける体制とする。

へ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助すべき使用人の設置は、今後の検討課題とする。

ト) 上記へ)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の独立性については、補助者の設置時に適切に定める。

チ) 取締役及び使用人が監査役会に適切な報告を行なうことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、不祥事の発生、内部監査報告、コンプライアンス窓口への通報状況等を速やかに報告する体制とする。

リ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社長、業務監査室、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するほか、重要な会議・委員会に出席し、また、取締役、重要な使用人からの個別ヒヤリングを随時実施する。情報・文書等は常時閲覧できる体制とする。

3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の組織である「業務監査室(専任1名)」が、監査役、会計監査人と連携しつつ、各部門、各グループ会社を対象として継続的に監査を行っております。その基本方針とするところは、当社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性及びリスク管理の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への提

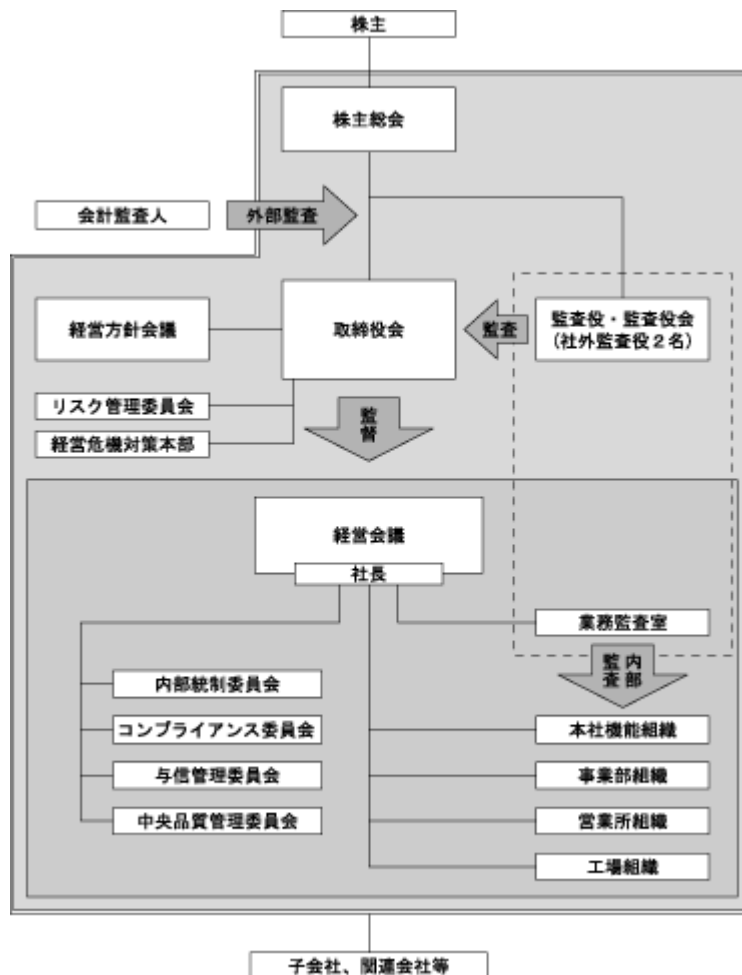
言を通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図り、企業の継続的発展に寄与するために行うこととしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中、社外監査役は2名となっております。各監査役は監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会を始めとする経営会議など重要な会議への出席、業務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、事業所などへの往査、子会社調査など、取締役の職務執行の監査を行っております。また、業務監査室及び会計監査人との情報の共有に努めるとともに、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例的に実施しております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の大杉秀雄氏及び中村寛治氏であり、両氏の当社に係る継続監査年数は7年以下であります。監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他監査従事者10名により構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役は2名、社外取締役はおりません。また、当社はこれらの社外監査役との人的関係、資本的
 関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬等 6名 178百万円
 監査役の年間報酬等 6名 28百万円（うち社外監査役は、3名9百万円）
 （注）上記金額は、役員賞与を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する
 株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決議機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式
 を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本
 政策を可能とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に対する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			37	3
連結子会社				
計			37	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務の他、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454	3,881
受取手形及び売掛金	1, 3 23,980	1, 3 14,409
たな卸資産	29,671	-
商品及び製品	-	9,913
仕掛品	-	187
原材料及び貯蔵品	-	8,070
繰延税金資産	627	710
その他	848	595
貸倒引当金	58	36
流動資産合計	59,524	37,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,628	16,282
減価償却累計額	10,289	10,635
建物及び構築物（純額）	6,338	5,646
機械装置及び運搬具	32,966	32,975
減価償却累計額	21,704	22,893
機械装置及び運搬具（純額）	11,262	10,082
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	203	1,469
その他	975	984
減価償却累計額	797	849
その他（純額）	177	135
有形固定資産合計	21,648	21,001
無形固定資産	270	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 5,442	2, 4 6,278
繰延税金資産	687	540
その他	414	566
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	6,536	7,379
固定資産合計	28,454	28,504
資産合計	87,979	66,236

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 4 10,033	3, 4 5,535
短期借入金	6 8,051	6 2,080
1年内返済予定の長期借入金	4,481	-
未払法人税等	6,847	103
設備関係支払手形	1,418	3 933
役員賞与引当金	33	11
その他	7,706	4,961
流動負債合計	38,572	13,625
固定負債		
長期借入金	722	5,000
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	2,104	2,086
負ののれん	73	48
その他	322	232
固定負債合計	3,222	7,368
負債合計	41,794	20,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,582	9,580
利益剰余金	25,815	24,643
自己株式	166	175
株主資本合計	46,258	45,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507	525
為替換算調整勘定	1,155	528
評価・換算差額等合計	648	3
少数株主持分	574	170
純資産合計	46,184	45,243
負債純資産合計	87,979	66,236

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	116,012	61,828
売上原価	2 82,764	1, 2 55,060
売上総利益	33,248	6,767
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,808	1,340
その他の販売費	3,184	1,455
貸倒引当金繰入額	4	7
給料及び手当	1,361	1,150
役員賞与引当金繰入額	33	11
退職給付費用	76	92
役員退職慰労引当金繰入額	37	-
研究開発費	2 377	2 384
その他	1,719	1,550
販売費及び一般管理費合計	8,602	5,992
営業利益	24,645	775
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	111	59
持分法による投資利益	1,041	279
負ののれん償却額	24	24
物品売却益	350	77
その他	167	151
営業外収益合計	1,706	595
営業外費用		
支払利息	244	182
支払手数料	180	122
為替差損	548	-
その他	207	142
営業外費用合計	1,180	448
経常利益	25,172	922

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	23
補助金収入	48	-
特別利益合計	48	23
特別損失		
固定資産売却損	3 466	-
固定資産除却損	4 764	4 371
投資有価証券評価損	1,456	-
関係会社出資金売却損	-	302
ゴルフ会員権評価損	50	-
たな卸資産評価損	-	26
特別損失合計	2,738	700
税金等調整前当期純利益	22,482	245
法人税、住民税及び事業税	8,803	78
法人税等調整額	148	38
法人税等合計	8,654	40
少数株主利益	147	33
当期純利益	13,679	171

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,026	11,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,026	11,026
資本剰余金		
前期末残高	9,584	9,582
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	9,582	9,580
利益剰余金		
前期末残高	14,341	25,815
当期変動額		
剰余金の配当	2,205	1,377
当期純利益	13,679	171
連結範囲の変動	-	33
当期変動額合計	11,474	1,172
当期末残高	25,815	24,643
自己株式		
前期末残高	72	166
当期変動額		
自己株式の取得	105	11
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	93	9
当期末残高	166	175
株主資本合計		
前期末残高	34,880	46,258
当期変動額		
剰余金の配当	2,205	1,377
当期純利益	13,679	171
連結範囲の変動	-	33
自己株式の取得	105	11
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	11,378	1,182
当期末残高	46,258	45,075

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,776	507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,269	18
当期変動額合計	1,269	18
当期末残高	507	525
為替換算調整勘定		
前期末残高	250	1,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	627
当期変動額合計	905	627
当期末残高	1,155	528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,526	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	645
当期変動額合計	2,174	645
当期末残高	648	3
少数株主持分		
前期末残高	490	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	403
当期変動額合計	84	403
当期末残高	574	170
純資産合計		
前期末残高	36,896	46,184
当期変動額		
剰余金の配当	2,205	1,377
当期純利益	13,679	171
連結範囲の変動	-	33
自己株式の取得	105	11
自己株式の処分	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,090	241
当期変動額合計	9,288	941
当期末残高	46,184	45,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,482	245
減価償却費	2,092	2,441
負ののれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	91	18
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	452	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	21
受取利息及び受取配当金	123	62
支払利息	244	182
為替差損益（ は益）	350	103
持分法による投資損益（ は益）	1,041	279
補助金収入	48	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	302
有形固定資産売却損益（ は益）	466	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,456	1
ゴルフ会員権評価損	50	-
有形固定資産除却損	764	371
たな卸資産評価損	-	26
売上債権の増減額（ は増加）	4,978	9,582
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,947	11,474
前渡金の増減額（ は増加）	229	131
仕入債務の増減額（ は減少）	1,998	4,496
預り金の増減額（ は減少）	1,442	1,427
未払費用の増減額（ は減少）	285	393
差入保証金の増減額（ は増加）	302	-
その他	392	7
小計	12,833	18,123
利息及び配当金の受取額	499	303
利息の支払額	244	191
法人税等の支払額	5,649	6,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,438	11,539

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	1
定期預金の払戻による収入	11	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,383	4,665
有形固定資産の売却による収入	139	25
補助金収入	48	-
投資有価証券の取得による支出	277	11
投資有価証券の売却による収入	113	0
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	2 427
ゴルフ会員権の売却による収入	14	1
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	17	23
出資金の回収による収入	11	-
その他	461	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,810	4,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,451	5,958
長期借入金の返済による支出	72	4,601
長期借入れによる収入	-	4,400
自己株式の取得による支出	105	11
自己株式の売却による収入	9	1
配当金の支払額	2,205	1,377
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,828	7,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	555	573
現金及び現金同等物の期首残高	3,696	4,251
現金及び現金同等物の期末残高	4,251	3,678

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社は9社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は1社であります。非連結子会社名は、NDリサイクル・リミテッドであります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社は1社であります。適用会社名は、NDリサイクル・リミテッドであります。</p> <p>(ロ) 関連会社3社に対する投資については、持分法を適用しております。適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、RIKO・リミテッドに対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用会社の範囲から除いております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社は8社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において連結子会社であった錦州日電鉄合金有限公司は、持分の一部を売却した結果、子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 なお、当連結会計年度においては、第2 四半期連結累計期間までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 関連会社3社に対する投資については、持分法を適用しております。適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社の範囲から除外しておりましたRIKO・リミテッドに対する投資については、株式の全てを売却しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法によっております。 ・たな卸資産 主として、移動平均法による原価法によっております。 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～60年 機械装置及び運搬具 2年～20年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益は353百万円、税金等調整前当期純利益は380百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～60年 機械装置及び運搬具 2年～20年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ・役員退職引当金 <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することが承認可決されました。</p> <p>なお、連結子会社につきましては、当社と同様に、当連結会計年度中の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することが承認可決されました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において「役員退職引当金」は全額取崩し、未払である退職慰労金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・役員賞与引当金 同左 ・退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ホ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 為替差損 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度19百万円)は、営業外費用の合計額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,639百万円、351百万円、10,679百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																				
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(イ)受取手形割引高 308百万円</p> <p>(ロ)受取手形裏書譲渡高 97百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 2,056百万円</p> <p>3 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 283百万円</p> <p>支払手形 204百万円</p> <p>4 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券57百万円を下記の担保に供しております。</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 567百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: center;">891百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は445百万円であります。</p> <p>6 コミットメントラインの設定</p> <p>当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">借入枠</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	891百万円	借入枠	14,000百万円	借入実行残高	6,700百万円	差引	7,300百万円	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(イ)受取手形割引高 101百万円</p> <p>(ロ)受取手形裏書譲渡高 78百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 2,758百万円</p> <p>3 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 108百万円</p> <p>支払手形 108百万円</p> <p>設備関係支払手形 2百万円</p> <p>4 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券77百万円を下記の担保に供しております。</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 486百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: center;">771百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は385百万円であります。</p> <p>6 コミットメントラインの設定</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">借入枠</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	771百万円	借入枠	14,000百万円	借入実行残高	1,900百万円	差引	12,100百万円
被保証先	保証額																				
日高エレクトロン(株)	891百万円																				
借入枠	14,000百万円																				
借入実行残高	6,700百万円																				
差引	7,300百万円																				
被保証先	保証額																				
日高エレクトロン(株)	771百万円																				
借入枠	14,000百万円																				
借入実行残高	1,900百万円																				
差引	12,100百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は377百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 土地 340百万円</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 730百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 353百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は384百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 360百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
普通株式(株)	110,433,614			110,433,614	

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
普通株式(株)	133,704	99,638	14,896	218,446	(注)1,2

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,102	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	1,102	10	平成20年6月30日	平成20年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,377	12.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
普通株式(株)	110,433,614			110,433,614	

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
普通株式(株)	218,446	24,862	3,158	240,150	(注) 1, 2

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,377	12.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,454百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203百万円 現金及び現金同等物 4,251百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,881百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203百万円 現金及び現金同等物 3,678百万円
2	2 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の売却により錦州日電鉄合金有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに錦州日電鉄合金有限公司の出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 120 百万円 固定資産 1,371 〃 流動負債 9 〃 為替換算調整勘定 187 〃 少数株主持分 504 〃 関係会社出資金売却損 302 〃 関係会社出資金の売却価額 489 百万円 子会社の現金及び現金同等物 61 〃 差引：連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入 427 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具 及び備品)	95百万円	60百万円	34百万円	機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具 及び備品)	90百万円	43百万円	47百万円
合計	153百万円	87百万円	66百万円	合計	138百万円	70百万円	67百万円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			21百万円				22百万円
1年内			44 "	1年内			45 "
1年超				1年超			
合計			66百万円	合計			67百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			25百万円				23百万円
支払リース料			25百万円	支払リース料			23百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成20年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,041	1,900	858
小計	1,041	1,900	858
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	1,387	1,279	108
小計	1,387	1,279	108
合計	2,429	3,179	749

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を1,380百万円行
 っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	206
合計	206

当連結会計年度末(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末(平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,857	2,868	1,011
小計	1,857	2,868	1,011
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	583	445	138
小計	583	445	138
合計	2,441	3,314	873

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度末 (平成21年12月31日) 連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	204
合計	204

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当グループが利用しているデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としております。

(3) 取引の利用目的

当グループは外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、当グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当グループが利用しているデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクを有しております。

また、為替予約取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当グループが利用しているデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としております。

(3) 取引の利用目的

当グループは主として外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、当グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当グループが利用しているデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクを有しております。

また、為替予約取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	40		42	2
	ランド	16		24	8
	合計	56		67	10

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま
 す。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日) (百万円)
退職給付債務	2,869
年金資産	523
小計(+)	2,346
未認識数理計算上の差異	241
合計(+)	2,104
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	2,104

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)
勤務費用	175
利息費用	56
期待運用収益	12
数理計算上の差異の費用処理額	7
退職給付費用(+ + +)	225

(注) 簡便法による退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま
 す。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)
退職給付債務	2,878
年金資産	568
小計(+)	2,310
未認識数理計算上の差異	224
合計(+)	2,086
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	2,086

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
勤務費用	186
利息費用	54
期待運用収益	10
数理計算上の差異の費用処理額	15
退職給付費用(+ + +)	245

(注) 簡便法による退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月
1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	846	839
未払役員退職金	81	41
投資有価証券評価損	131	122
ゴルフ会員権評価損	19	18
未払事業税	502	15
未払事業所税	2	3
棚卸資産調整額	58	
産業廃棄物処分損	13	13
繰越欠損金	12	697
棚卸資産評価損		30
その他	68	8
繰延税金資産小計	1,737	1,792
評価性引当額	164	182
繰延税金資産合計	1,573	1,609
繰延税金負債と相殺	258	357
繰延税金資産の純額	1,314	1,251
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	240	342
圧縮記帳積立金	16	13
その他	1	1
繰延税金負債合計	258	357
繰延税金資産と相殺	258	357
繰延税金負債の純額	0	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率	40.2%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4 "
	住民税均等割等	9.3 "
	役員賞与	3.2 "
	持分法による投資損益	45.9 "
	評価性引当額の増減	7.7 "
	受取配当金連結消去	39.3 "
	関係会社出資金売却損益の連結修正	33.6 "
	その他	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4 "	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	90,370	5,286	8,430	1,707	4,001	6,217	116,012		116,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	525	61	68	26	35	1,963	2,680	(2,680)	
計	90,895	5,347	8,498	1,733	4,036	8,180	118,693	(2,680)	116,012
営業費用	67,728	5,037	8,015	1,410	3,814	8,040	94,047	(2,680)	91,366
営業利益	23,166	310	483	323	222	140	24,645	()	24,645
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	58,862	6,401	5,684	1,807	2,694	7,142	82,773	5,205	87,979
減価償却費	1,096	319	241	207	3	224	2,092		2,092
資本的支出	3,620	900	227	133	2	405	5,290		5,290

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,556百万円であります。その主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	44,064	3,716	6,168	1,427	1,550	4,900	61,828		61,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	31	71	23	13	1,487	1,854	(1,854)	
計	44,291	3,748	6,240	1,450	1,564	6,387	63,682	(1,854)	61,828
営業費用	44,047	3,534	6,248	1,181	1,727	6,168	62,907	(1,854)	61,053
営業利益又は営業損失()	244	213	8	269	162	219	775	()	775
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	38,762	7,543	5,502	1,651	695	6,706	60,862	5,374	66,236
減価償却費	1,380	328	283	198	1	250	2,441		2,441
資本的支出	1,533	1,449	45	49	0	32	3,111		3,111

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロ、フェロシリコ、フェロバナジウ、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロ、酸化ジルコニウ、リチウイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,520百万円であります。その主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(イ)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、合金鉄事業で259百万円、新素材事業で65百万円、その他の事業で15百万円、営業利益がそれぞれ減少しております。なお、化学品事業で9百万円、金属珪素事業で5百万円、営業損失がそれぞれ増加しております。環境システム事業に与える影響はありません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(ロ)に記載の通り、当連結会計年度より機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の変更によった場合に比べて、当連結会計年度において、合金鉄事業で140百万円、新素材事業で30百万円、その他の事業で21百万円、環境システム事業で15百万円、営業利益がそれぞれ減少し、化学品事業で22百万円、金属珪素事業で0百万円、営業損失がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日高エレクトロン(株) (注2)	北海道様似町	百万円 100	アルミ電極箔の製造・販売	直接50%	兼任4人	債務保証	債務保証	891		
関連会社	S A J パナジウム・リミテッド (注3)	南アフリカ・ウィットバンク	千ランド 30,000	フェロパナジウムの製造・販売	直接40%	兼任1人 出向1人	同社製品の購入	同社製品の購入	9,662	未収入金	55

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 日高エレクトロン(株)への債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は445百万円であります。なお、当社は日高エレクトロン(株)から保証料は受け取っておりません。

3 S A J パナジウム・リミテッドからの製品購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日高エレクトロン(株) (注2)	北海道様似町	百万円 100	アルミ電極箔の製造・販売	直接50%	当社から電力を供給 債務の保証 役員の兼任	債務保証	771		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 日高エレクトロン(株)への債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は385百万円であります。なお、当社は日高エレクトロン(株)から保証料は受け取っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	413円83銭	1株当たり純資産額	409円03銭
1株当たり当期純利益	124円08銭	1株当たり当期純利益	1円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	46,184	45,243
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,610	45,072
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額の 主な内訳(百万円)		
少数株主持分	574	170
普通株式の発行済株式数(株)	110,433,614	110,433,614
普通株式の自己株式数(株)	218,446	240,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	110,215,168	110,193,464

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,679	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,679	171
普通株式の期中平均株式数(株)	110,248,458	110,202,867

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,051	2,080	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,481			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	722	5,000	1.17	平成23年6月～ 平成24年6月
合計	13,255	7,080		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
600	4,400		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	16,489	12,566	14,959	17,812
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	509	604	1,010	1,351
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	242	237	650	817
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.20	2.16	5.90	7.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337	2,822
受取手形	1, 2 1,012	1, 2 395
売掛金	2 20,491	2 11,439
商品	9,723	-
製品	7,194	-
半製品	985	-
商品及び製品	-	9,657
原材料	10,054	-
仕掛品	342	170
貯蔵品	208	-
原材料及び貯蔵品	-	7,931
前渡金	259	226
前払費用	269	240
繰延税金資産	562	686
短期貸付金	206	-
未収入金	370	-
その他	3	256
貸倒引当金	15	-
流動資産合計	54,008	33,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,621	9,670
減価償却累計額	5,960	6,173
建物（純額）	3,660	3,496
構築物	5,972	5,996
減価償却累計額	3,843	4,017
構築物（純額）	2,129	1,979
機械及び装置	31,137	32,253
減価償却累計額	20,837	22,264
機械及び装置（純額）	10,300	9,988
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	32	33
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	882	895
減価償却累計額	723	773
工具、器具及び備品（純額）	159	121
土地	3,587	3,587
建設仮勘定	202	1,469
有形固定資産合計	20,047	20,649

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウェア	144	112
その他	4	4
無形固定資産合計	151	117
投資その他の資産		
投資有価証券	3,264	3,361
関係会社株式	2,872	2,872
出資金	12	176
関係会社出資金	1,159	-
従業員に対する長期貸付金	2	1
繰延税金資産	836	528
その他	342	333
貸倒引当金	3	1
投資損失引当金	537	80
投資その他の資産合計	7,949	7,192
固定資産合計	28,147	27,959
資産合計	82,156	61,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 700	1, 2 443
買掛金	2 7,231	2 3,139
短期借入金	4 6,870	4 2,160
1年内返済予定の長期借入金	4,400	-
未払金	555	607
未払費用	1,277	901
未払法人税等	6,776	51
前受金	11	207
預り金	3,246	1,817
設備関係支払手形	1,418	1 933
設備関係未払金	2,212	1,167
役員賞与引当金	33	11
その他	298	228
流動負債合計	35,031	11,670
固定負債		
長期借入金	600	5,000
退職給付引当金	1,968	1,951
その他	156	81
固定負債合計	2,725	7,033
負債合計	37,756	18,703

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金		
資本準備金	4,991	4,991
その他資本剰余金	4,590	4,589
資本剰余金合計	9,582	9,580
利益剰余金		
利益準備金	1,299	1,299
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	24	20
別途積立金	4,671	4,671
繰越利益剰余金	17,458	16,150
利益剰余金合計	23,452	22,141
自己株式	166	175
株主資本合計	43,895	42,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	503	509
評価・換算差額等合計	503	509
純資産合計	44,399	43,082
負債純資産合計	82,156	61,786

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	66,872	37,541
商品売上高	39,075	17,457
売上高合計	105,947	54,999
売上原価		
商品期首たな卸高	4,144	9,723
製品期首たな卸高	7,341	8,180
当期商品仕入高	5 49,573	10,867
当期製品製造原価	32,314	30,440
他勘定受入高	2 220	2 89
合計	93,594	59,301
商品期末たな卸高	9,723	2,917
製品期末たな卸高	8,180	6,739
売上原価合計	6 75,690	1, 6 49,644
売上総利益	30,256	5,355
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,812	1,321
その他の販売費	2,210	1,165
貸倒引当金繰入額	4	-
給料及び手当	934	776
役員賞与引当金繰入額	33	11
退職給付費用	68	82
役員退職慰労引当金繰入額	23	-
減価償却費	13	6
賃借料	195	223
研究開発費	6 377	6 384
その他	1,017	856
販売費及び一般管理費合計	6,689	4,827
営業利益	23,566	528
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5 549	5 355
物品売却益	368	77
その他	188	112
営業外収益合計	1,111	548
営業外費用		
支払利息	208	173
支払手数料	180	122
為替差損	333	-
その他	189	165
営業外費用合計	911	462
経常利益	23,767	614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	16
補助金収入	48	-
特別利益合計	48	16
特別損失		
固定資産売却損	3 466	-
固定資産除却損	4 753	4 371
投資有価証券評価損	1,443	-
関係会社出資金売却損	-	50
ゴルフ会員権評価損	50	-
たな卸資産評価損	-	26
特別損失合計	2,714	448
税引前当期純利益	21,101	182
法人税、住民税及び事業税	8,659	20
法人税等調整額	103	95
法人税等合計	8,555	115
当期純利益	12,545	66

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,725	69.9	21,270	70.3
製造用電力費		3,427	10.5	2,981	9.8
労務費	2	3,027	9.3	2,678	8.8
経費					
1 減価償却費		1,583		1,827	
2 修繕費		572		365	
3 その他経費	3	1,810		1,803	
経費計		3,967	12.3	3,996	13.2
控除額					
1 自家発電電力使用		291		345	
2 生成スラグ		348		312	
控除額計		639	2.0	657	2.1
当期製造費用		32,508	100.0	30,268	100.0
仕掛品期首たな卸高		149		342	
仕掛品期末たな卸高		342		170	
当期製品製造原価		32,314		30,440	

- (注) 1 原価計算方法：原価計算は要素別部門別に計算を行い、合金鉄は組別総合原価計算を、化学品は工程別総合原価計算を採用しております。
- 2 労務費には、退職給付費用が前事業年度114百万円、当事業年度134百万円含まれております。
- 3 その他経費には、公害防止設備の減価償却費が環境保全費として前事業年度197百万円、当事業年度381百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,026	11,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,026	11,026
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,991	4,991
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,991	4,991
その他資本剰余金		
前期末残高	4,592	4,590
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	4,590	4,589
資本剰余金合計		
前期末残高	9,584	9,582
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	9,582	9,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,299	1,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299	1,299
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	24
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	26	-
圧縮記帳積立金の取崩	2	3
当期変動額合計	24	3
当期末残高	24	20

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,671	4,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,671	4,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,141	17,458
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	26	-
圧縮記帳積立金の取崩	2	3
剰余金の配当	2,205	1,377
当期純利益	12,545	66
当期変動額合計	10,316	1,307
当期末残高	17,458	16,150
利益剰余金合計		
前期末残高	13,112	23,452
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,205	1,377
当期純利益	12,545	66
当期変動額合計	10,340	1,311
当期末残高	23,452	22,141
自己株式		
前期末残高	72	166
当期変動額		
自己株式の取得	105	11
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	93	9
当期末残高	166	175
株主資本合計		
前期末残高	33,650	43,895
当期変動額		
剰余金の配当	2,205	1,377
当期純利益	12,545	66
自己株式の取得	105	11
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	10,244	1,321
当期末残高	43,895	42,573

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,724	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	5
当期変動額合計	1,220	5
当期末残高	503	509
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,724	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	5
当期変動額合計	1,220	5
当期末残高	503	509
純資産合計		
前期末残高	35,375	44,399
当期変動額		
剰余金の配当	2,205	1,377
当期純利益	12,545	66
自己株式の取得	105	11
自己株式の処分	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	5
当期変動額合計	9,023	1,316
当期末残高	44,399	43,082

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 徳島工場・北陸工場.....定額法 その他の事業所.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械装置 7年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益は348百万円、税引前当期純利益は375百万円減少しております。</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 徳島工場・北陸工場.....定額法 その他の事業所.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械装置 7年～20年 (追加情報) 機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会終結時までの在任期間を対象とする慰労金を退任時に打切り支給することが承認可決されました。 これに伴い、当事業年度において「役員退職引当金」は全額取崩し、未払である退職慰労金を固定負債の「その他」に表示しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 休止設備減価償却費 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「休止設備減価償却費」(当事業年度42百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 為替差損 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度47百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 短期貸付金 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当事業年度196百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 未収入金 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度56百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																		
<p>1 期末日満期手形の取扱い 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理されております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 次の会社の営業取引に対する債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証 先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共栄産業(株)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証 先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">錦州日電鉄合金有限公司</td> <td style="text-align: right;">964 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、日高エレクトロン(株)への債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は445百万円であります。</p> <p>4 コミットメントラインの設定 当社は、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> </table>	受取手形	223百万円	支払手形	95 "	受取手形及び売掛金	1,674百万円	支払手形及び買掛金	310 "	被保証 先	保証額	共栄産業(株)	450百万円	被保証 先	保証額	日高エレクトロン(株)	891百万円	錦州日電鉄合金有限公司	964 "	計	1,855百万円	借入枠	14,000百万円	借入実行残高	6,700百万円	差引	7,300百万円	<p>1 期末日満期手形の取扱い 同左</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">348 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 次の会社の営業取引に対する債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証 先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共栄産業(株)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証 先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、日高エレクトロン(株)への債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は385百万円であります。</p> <p>4 コミットメントラインの設定 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	75百万円	支払手形	53 "	設備関係支払手形	2 "	受取手形及び売掛金	1,020百万円	支払手形及び買掛金	348 "	被保証 先	保証額	共栄産業(株)	483百万円	被保証 先	保証額	日高エレクトロン(株)	771百万円	借入枠	14,000百万円	借入実行残高	1,900百万円	差引	12,100百万円
受取手形	223百万円																																																		
支払手形	95 "																																																		
受取手形及び売掛金	1,674百万円																																																		
支払手形及び買掛金	310 "																																																		
被保証 先	保証額																																																		
共栄産業(株)	450百万円																																																		
被保証 先	保証額																																																		
日高エレクトロン(株)	891百万円																																																		
錦州日電鉄合金有限公司	964 "																																																		
計	1,855百万円																																																		
借入枠	14,000百万円																																																		
借入実行残高	6,700百万円																																																		
差引	7,300百万円																																																		
受取手形	75百万円																																																		
支払手形	53 "																																																		
設備関係支払手形	2 "																																																		
受取手形及び売掛金	1,020百万円																																																		
支払手形及び買掛金	348 "																																																		
被保証 先	保証額																																																		
共栄産業(株)	483百万円																																																		
被保証 先	保証額																																																		
日高エレクトロン(株)	771百万円																																																		
借入枠	14,000百万円																																																		
借入実行残高	1,900百万円																																																		
差引	12,100百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 348百万円
2 他勘定受入高は、たな卸増減の差引損益等ではありません。	2 同左
3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりではありません。 土地 340百万円	3
4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりではありません。 機械装置 721百万円	4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりではありません。 機械装置 360百万円
5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。 商品仕入高 23,099百万円 受取配当金 443百万円	5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 298百万円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は377百万円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は384百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
普通株式(株)	133,704	99,638	14,896	218,446	(注) 1, 2

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
普通株式(株)	218,446	24,862	3,158	240,150	(注) 1, 2

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具・器具・備品	54百万円	24百万円	30百万円	工具・器具・備品	44百万円	24百万円	19百万円
合計	54百万円	24百万円	30百万円	合計	44百万円	24百万円	19百万円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9百万円	1年内			8百万円
1年超			20 "	1年超			11 "
合計			30百万円	合計			19百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11百万円	支払リース料			8百万円
減価償却費相当額			11百万円	減価償却費相当額			8百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日) (百万円)	当事業年度 (平成21年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	795	788
未払役員退職金	63	33
投資有価証券評価損	118	118
ゴルフ会員権評価損	19	18
投資損失引当金	217	32
未払事業税	495	12
未払事業所税	2	2
棚卸資産調整額	58	
産業廃棄物処分損	13	13
繰越欠損金		671
棚卸資産評価損		29
その他	6	0
小計	1,790	1,721
評価性引当額	138	166
繰延税金資産合計	1,652	1,554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	237	326
圧縮記帳積立金	16	13
繰延税金負債合計	253	340
繰延税金資産の純額	1,399	1,214

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7 "
	住民税均等割等	11.0 "
	役員賞与	4.3 "
	評価性引当額の増減	15.8 "
	その他	0.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	402円84銭	1株当たり純資産額	390円97銭
1株当たり当期純利益	113円80銭	1株当たり当期純利益	60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,399	43,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,399	43,082
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	110,433,614	110,433,614
普通株式の自己株式数(株)	218,446	240,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	110,215,168	110,193,464

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,545	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,545	66
普通株式の期中平均株式数(株)	110,248,458	110,202,867

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新日本製鐵(株)	2,646,832	992
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	455
日鉄鉱業(株)	940,000	407
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,407,410	317
日鐵商事(株)	1,401,500	200
(株)阿波銀行	286,032	141
大同特殊鋼(株)	353,617	121
みずほ信託銀行(株)	1,331,817	114
(株)神戸製鋼所	620,544	104
(株)常陽銀行	244,326	90
大阪北合同運送(株)	100,000	50
その他26銘柄	1,232,540	365
計	11,571,288	3,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,621	81	32	9,670	6,173	238	3,496
構築物	5,972	38	14	5,996	4,017	181	1,979
機械装置	31,137	1,675	559	32,253	22,264	1,828	9,988
車両運搬具	40	1	2	39	33	3	5
工具・器具・備品	882	15	2	895	773	53	121
土地	3,587		0	3,587			3,587
建設仮勘定	202	3,080	1,812	1,469			1,469
有形固定資産計	51,444	4,892	2,424	53,912	33,262	2,305	20,649
無形固定資産							
特許権				7	6	0	1
ソフトウェア				190	77	31	112
その他				4			4
無形固定資産計				201	84	32	117
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械装置	徳島工場	1号電気炉改修工事	1,070	百万円
"	"	電気設備改修工事	170	"
建設仮勘定	高岡工場	新大型工場の建設	1,416	"

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18		0	16	1
投資損失引当金	537		457		80
役員賞与引当金	33	11	33		11

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、(その他)は一般債権の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
現金	1	通知預金	218
預金		定期預金	52
当座預金	2,502	預金計	2,820
普通預金	48	計	2,822

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	114	伊藤忠メタルズ(株)	30
上村工業(株)	46	関電興産(株)	19
金森藤平商事(株)	32	その他	151
		計	395

(期日別内訳)

決済期日	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	116	90	94	57	36		395

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	4,378	住友商事(株)	528
新日本製鐵(株)	1,058	三井物産メタルズ(株)	358
共栄産業(株)	783	その他	4,331
		計	11,439

(当期中の回収率及び滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留月数 (月)
20,491	57,521	66,573	11,439	85.3	2.06

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期計上額}}$$

$$\text{滞留月数} = \frac{\text{当期末残高}}{\text{当期回収高} \div 12}$$

商品及び製品

区分	種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
商品	マンガン系合金鉄	318	新素材	50
	シリコン系合金鉄	42	化学品	65
	クロム系合金鉄	1,227	環境システム	4
	特殊金属製品	952	金属珪素	255
			計	2,917
製品	マンガン系合金鉄	3,556	化学品	955
	クロム系合金鉄	26	金属珪素	1
	特殊金属製品	25	その他	149
	新素材	1,547		
			計	6,262
半製品	合金鉄	404	化学品	8
	新素材	65		
			計	477
			合計	9,657

仕掛品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
合金鉄	106	化学品	62
新素材	1	計	170

原材料及び貯蔵品

区分	種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
原材料	マンガン鉱石	3,960	その他	3,363
	コークス	402		
			計	7,727
貯蔵品	荷造材料類	55	雑品類	3
	修繕材料類	52	機械部品類	7
	耐火材料類	28	その他	47
	副資材類	9		
			計	203
			合計	7,931

b 流動負債

支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(有)日栄工業	91	金森藤平商事(株)	49
(株)タナベ	62	千代田工販(株)	32
吉見石灰工業(株)	60	その他	147
		計	443

(期日別内訳)

決済期日	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	59	73	88	119	75	28	443

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
双日(株)	614	(株)三誠商会	128
大東港運(株)	288	共栄産業(株)	125
サマンコール・アーゲー	163	その他	1,819
		計	3,139

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	617	(株)三井住友銀行	133
(株)みずほコーポレート銀行	541	その他	621
三菱UFJ信託銀行(株)	247	計	2,160

c 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700	日本生命保険相互会社	600
(株)みずほコーポレート銀行	1,500	その他	600
(株)三井住友銀行	600	計	5,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利(4)単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第110期第1期四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第110期第2期四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第110期第3期四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月31日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(イ)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電工株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電工株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電工株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。